

地域実践教育研究センターから発行された ブックレット・報告書

HPからダウンロードできます。

横浜国立大学 地域実践教育研究センター Annual Report 2015-2016

地域創造論 ～ポスト3.11の新しい地域像～ 2015.3発行

大学院の副専攻プログラムのコア科目として開講されている「地域創造論」の、2012年から2014年のテーマは、「ポスト3.11の新しい地域像」でした。本著は、その講義集として、東日本大震災以降の学際的かつグローバルな動きをとりまとめたものです。

- 第1部 東日本大震災からの復興と0からの地域づくり
1. ArchiAidの活動 **小嶋一浩** / 2. 雄勝町における復興まちづくり **土岐文乃** / 3. 被災地の産業振興とエアドーム温室 **河端昌也** / 4. 「生存」のための地域復興をめざす **大門正克** / 5. 震災後の被災地で実践してきたこと **大門正克** / 6. 横浜圏内地域の震災復興と地域創造：長期避難を考える **藤岡泰寛** / 7. 国境を越えひろがる市民活動 **藤掛洋子** / 8. 国際的な難民支援と緊急援助 **小林啓明**
- 第2部 今後の地域創造における課題
9. レジリエントなサプライ・チェーン **松井美樹** / 10. 地域空間のモビリティと持続性 **中村文彦** / 11. 環境未来都市への道筋 **佐土原聡** / 12. 地産地消型エネルギー 現状と課題 **大森明** / 13. 人の国際移動から見る「地域」 **小ヶ谷千穂** / 14. 神奈川県被害予想と対策 **稲垣景子** / 15. 木造仮設住宅の可能性 **江口亨**



県民総力戦で創る事前復興計画 2015.3発行

2013年度から2014年度にかけて、神奈川県 大学発・政策提案制度として採択された「県民総力戦で創る事前復興計画」の提言・提案内容がまとめられている報告書です。

- 第1章 東日本大震災を踏まえた神奈川県および各学会による課題の抽出 神奈川県における災害に強い地域づくりの推進と課題 **小池 治** / 震災対応で明らかになった課題点の整理：地域経済学分野からの諸提言 **池島 祥文** / 都市計画分野からの諸提言 **高見沢 実** / 建築分野からの諸提言 **佐土原 聡**
- 第2章 東日本大震災を踏まえた取組み 神奈川県における東日本大震災の被災地・被災者支援の取組について **相原 良介** / 大規模災害時における後方支援の有用性に関する検討 **多田 克成** / 平常時に埋め込まれた事前復興の可能性 **小林 啓明** / 災害時における木造仮設住宅の供給体制に関する研究 **江口 亨・鈴木 大志** / 石巻市牡鹿半島における国立公園化によるグリーン復興計画 **志村 真紀**
- 第3章 コミュニティを通じた地域づくり 復興史研究 **藤岡 泰寛** / 遠隔地避難者を受け入れた地域における生活再建支援のあり方に関する研究 **岩崎 俊貴** / GISによる要配慮者の人口分布と災害危険性に関する分析 **楊 梓・稲垣景子・吉田 聡・佐土原 聡** / 横浜市における外国人を対象とした防災支援に関する調査分析 **楊 梓・稲垣景子・吉田 聡・佐土原 聡**
- 第4章 社会インフラを通じた地域づくり 災害時における自立拠点構築のためのエネルギー面的利用地区の抽出と評価 **宮崎 加奈子** / 農山村地域における地産地消型電力供給事業の可能性に関する研究 **鳴海 大典** / 農山村地域の地域再設計と林業再興を目的とした低炭素化対策に関する研究 **小暮 香織** / 森と都市(マチ)をつなぐ **池島 祥文・伊集守直・田中 稲子** / 食料品のアクセス改善にむけて **池島 祥文** / レジリエンスと社会経済構造 **氏川 恵次**
- 第5章 逗子市における事前復興計画の提案 神奈川県沿岸地域における津波浸水被害に関する研究 **南 耀太** / 逗子における水辺の原風景 **平井 政俊** / 東日本大震災の復興制度から見る、津波事前復興における課題に関する研究 **石塚 直登** / 逗子市における津波に対する事前復興計画案 **志村 真紀・平井 政俊・石塚 直登・児玉 千絵・南 耀太・岡田 大貴・神谷 圭祐・小竹 杏奈・宮城 仁美** / シンポジウム・ワークショップを踏まえた逗子市における市民の声



●YOKOHAMA

■ 問合せ・連絡先
 横浜国立大学 地域実践教育研究センター
 〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3
 横浜国立大学 経済学部1号館 406号室
 TEL&FAX : 045-339-3579
 E-mail : chiki-ct@ynu.ac.jp
 URL : http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp



Global-Local Education & Research

CONTENTS 01

1. 教育

- 1. 地域交流科目 (学部 副専攻プログラム) 02, 03
 - ・地域課題実習 04, 05
- 2. 地域創造科目 (大学院 副専攻プログラム) 06, 07

2. 研究 08, 09

- 1. 研究の柱
 - (1) 住みたい都市に関する研究
 - (2) 防災・事前復興・復興に関する研究
 - (3) 地球環境未来都市に関する研究
 - (4) 里地里山の保全効果に関する学際的研究
- 2. 学内における研究成果
- 3. 委託調査・研究・事業
 - (1) 神奈川県 大学発・政策提案制度：
「里地里山の保全効果に関する学際的研究」
 - (2) 神奈川県 地方創生大学連携事業：
「地域資源の価値創造による持続可能な社会システム
『ASHIGARA MODEL』の創出」
 - (3) 保土ケ谷区：「保土ケ谷宿のまちづくりに関する調査」
 - (4) 保土ケ谷区：「くぬぎ台小跡地利用を契機とした周辺地域の活性化」
 - (5) 町田市：「町田市における水素エネルギー活用を含む
温暖化対策等の調査研究」

3. 地域連携 10, 11

- 1. 連携協定を締結している地方自治体
- 2. 箱根町リスク共生ツーリズムコンテストの開催
- 3. 県内林業家との連携：ローカルコア実践のための拠点整備
- 4. 外部モニター・外部協力委員
- 5. みなとまちネットワークの形成に向けて

4. 地域実践教育研究センター・関連教員 12, 13



おおたクリエイティブタウン研究PJ

おおたクリエイティブタウン研究会は、東京都大田区をフィールドに、モノづくりに関わる製品、技術、職人、工場建築、都市基盤などの多様な資源を活かしたまちの将来像を構想し、そして実現を目指した具体的なアクションを起こすことを目的とした研究会です。都市計画やまちづくりの分野で培ってきた概念や技術を活かしながら、モノづくりのまち大田における都市空間の再生、モノづくりへの近接機会の向上、新たな産業の創出など、モノづくりとまちづくりを統合的に捉えた都市の実現を目指します。

1



現代世界の課題の探索と協力の実践

6月 伊豆大島訪問 (1回目)
8月 ネパール訪問
1月 伊豆大島訪問 (2回目)
これらの被災地訪問に加えて週1回程度のミーティングを開催し、訪問のための事前学習を行い、また、訪問後に自分たちが現地で感じたことや学んだことから、被災地が抱えている問題の解決のための議論と提案を進めてきました。

2



アーツコミッション・ヨコハマインターンシップ

公益財団法人横浜市芸術文化振興財団アーツコミッション・ヨコハマでの通年のインターンシップを通して、創造都市の現場に触れる機会を提供していただいています。アーツコミッション・ヨコハマは横浜に集うアーティストやクリエイター、NPO、市民、企業、学校などの様々な「創造の担い手」をサポートするプロジェクトで横浜でのアート活動に関する相談やコーディネート、助成プログラム、芸術不動産（創造活動の場づくり）などを行っています。

3



横国エコキャンパスプロジェクト

横国エコキャンパスプロジェクト（通称エコエコ）は理工学部と教育人間科学部の学生22名からなる学生団体が学生へのエコ活動の啓蒙を目的に毎週の班ミーティングと2週に1回の全体ミーティングを行い、HPやTwitterなどを用いて活動情報の発信を行っています。

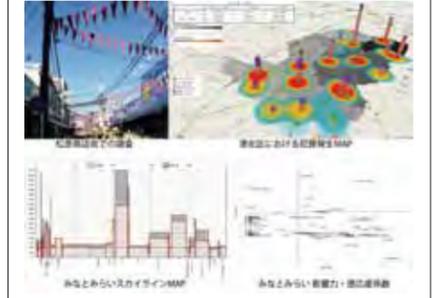
10



ローカルなマテリアルのデザイン

ローカルなマテリアルのデザイン」食材を通じて提供地域について知ってもらい、農業の持続化や農村地域の風景・環境の保全を目指すプロジェクトです。今回は大学の近隣農家と本学内の食堂PORTYの連携を作り、PORTYにて、メニューや直売などにより地元の野菜を扱っていただきました。その他にも、横浜市の水源地である山梨県都留市に赴き、当地の特産品の水かけ菜の情報の発信をすることにより、目的に沿った活動を行いました。

11



横浜市と市民生活白書をつくらう2015

本プロジェクトは生活上で生じるさまざまな問題点を対象に、横浜市をフィールドとして、学生自身が調査に取り組み、住みよい地域をつくるための素材を発掘することを目的として活動してきました。その成果を蓄積していく中で、横浜市が編集・発行している『横浜市市民生活白書』に対して、学生の視点からの提言を行ってきています。地域経済に関する課題について統計データ等を用いて明らかにするとともに、逆に、調査分析を通じて「数字では見えてこない」現実を確認する点に、本プロジェクトの特徴があります。

12



地域起業型インターンシッププログラム

建築や都市にまつわる課題の一つに、地域の再生と創造を担う人材の育成があります。本プログラムでは、まちなかで事業、すなわち「市事業」の実施を通じて、まちづくりに関して活躍する人材育成を目標としています。具体的には、開催地の交渉から、参加者の募集、広報活動、当日の集客などの事前準備を含め、学生が主体となり自らリスクを負いつつ事業を展開しています。北九州での外部と連携したブートキャンプにて基礎的な事業・経営に関する知識を身につけ、実際に商店街で事業を興すことを目指したプログラムです。

4



市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクト

横浜市には福祉や環境保全、まちづくりなど、行政ではカバーしきれない課題に取り組む市民活動団体が数多くあり、公共性の高い領域で活動する市民が増えています。本プロジェクトでは、多様化する市民活動団体の現状を知るために、NPO法人アクションポート横浜が企画しているNPOインターンシップ事業に参加しました。実際に、NPO法人ARCSHIPの一員として活動した経験を通して、NPOがどのような活動を行い、社会に影響を与えているか、そして今後のNPOの在り方について考えました。

5



モビリティ・デザインの実践

モビリティ・デザインの実践では、人々の移動のしやすさ、すなわちモビリティを総合的にデザインする考え方を、具体的な地区での改善提案活動を通じて学ぶことを目的としています。これまでの交通計画や都市計画での講義や演習の中で十分には培われなかった状況があります。まちづくりと移動環境のつながりや、交通手段間の連携などについてのプランニングマインド感覚を身につけるべく、活動を行っています。

6



電子マップで発見し協働する「ほどがや」

横浜市保土ヶ谷区と協働し、GIS（地図情報システム）を用いて地図を作りながら地域課題への理解を深め、その分析や解決のための提案を行っています。GIS（地図情報システム）とはコンピュータで地図を描き、その地図の中に様々なデータをまとめることができる空間情報技術のことを指します。学部生でありながら高度なソフトを活用し、それを活かした提案を行うことを目指した地域課題実習プログラムです。

13



まちづくりと地方自治

私たちは市町村では日本最大の人口を誇る地元横浜市をターゲットに、将来の急激な高齢化を控えている大都市の介護政策に着目しました。横浜市では、特別養護老人ホームの供給が追いつかない現状や、人生の最期を自宅で迎えたいという市民の声に対し、在宅での介護を充実させようとしています。そこで、私たちは在宅介護の推進における課題について分析を行いました。

14



水辺と共生するまちづくりデザイン

本プロジェクトでは、神奈川県で一番津波のリスクが高い逗子市を対象に、原風景を把握しながら水辺と共生していくことを考える事前復興計画のための提案・提言を昨年実施を行いました。本年度は自治体の逗子市新宿自治会と津波避難経路・対策に関して協議をかね、沿岸部の標高を細かく捉えた微地形図マップを作成し、地域住民と避難経路について考えるワークショップと避難訓練を行いました。そしてそのワークショップで出てきた意見と課題を集約し、海岸に面した国道134号線のデザインについての提案を打ち出しました。

15



和田べんプロジェクト

和田べんプロジェクトは、2001年から和田町商店街と大学が中心となって行っていた地域活性化活動から派生したプロジェクトであり、商店街で作られる弁当を大学校内で「和田べん」として販売することから始まったプロジェクトです。当プロジェクトは今年で11年目を迎え、今ではその活動は弁当販売だけでなく、横浜国大と和田町をつなぐコーディネーターとして、時には大学を飛び出し、地域活性化を目的に幅広い活動を実践しています。

7



ワダヨコプロジェクト

ワダヨコは、和田町の拠点を利用した継続的な取り組みやイベントを通して和田町の方々と大学生が交流を持ち、お互いをよりよく知ることを目指して活動しています。具体的には、毎週月曜日に大学生が子供たちに勉強を教える寺子屋、土曜日に本の交換を介してつながり、交流の場を作る古本図書館、そして、誰もが参加できるイベントの開催を中心に、年々活動の幅を広げています。

8



ほどがや「みちまち」PJ

ほどがや「みちまち」プロジェクトは、旧東海道を中心とした「みち」とその周辺の資源のあり方をきっかけとして、地域のまちづくり、街路や沿道のデザイン、地域資源の発見と発信、回遊性の構築、地域のコミュニティ形成などを通して、「みちのデザインマネジメント」について、行政・地域住民・地域団体とともに考えるプロジェクトです。横浜国立大学大学院都市イノベーション学府 野原卓(准教授)、藤原徹平(准教授)のもと、活動を開始し、保土ヶ谷区からの委託事業としても活動しています。

9



かながわニューツーリズム

本プロジェクトは、神奈川県西地域をはじめとした魅力的な自然・文化を発見し、これらを活かした新しい観光のあり方を幅広い視点から考えることで、ひいては地域および広域でのまちづくり・地域活性化を大学のみならず様々な主体とともに進めていくことを目的としています。今年度は、小田原市・箱根町・南足柄市および町田市の各地域から、観光・環境保全にかなる要請を受けて、これにたいする実践的な事業を推進し、結果として、各地域での交流人口の増加やモチベーションの向上をもたらしました。

16



かながわ里山探検隊

YNU 里山探検隊は小池治先生と共に横浜国立大学1～4年生、院生そして留学生と幅広く個性のあるメンバーで活動をスタートしました。私たちは授業の一環として神奈川県の中里山保全の取組を学びつつ、今も残る自然豊かな里山を訪れ、地域交流、イベントのお手伝いを行っています。今年度は厚木市の七沢、秦野市名古木、南足柄大雄山などで田植えや稲刈り、草刈り、生き物調査などを行いました。

17

各プロジェクトの担当教員と学生数		
No.	担当教員	学生数
1	○野原卓	6名
2	○小林誉明	6名
3	○藤原徹平	2名
4	○江口亨	3名
5	○志村真紀, 高見沢実	1名
6	○中村文彦, 三浦詩乃	14名
7	○高見沢実	8名
8	○野原卓	43名
9	○野原卓, 藤原徹平	12名
10	○松本真哉	13名
11	○志村真紀	2名
12	○居城琢, 岡部純一, 相馬直子	41名
13	○佐土原聡, 吉田聡, 稲垣景子	2名
14	○伊藤真直	4名
15	○志村真紀	2名
16	○氏川恵次	15名
17	○小池治	10名
計		22名 184名

地域創造科目

■ 地域創造科目について

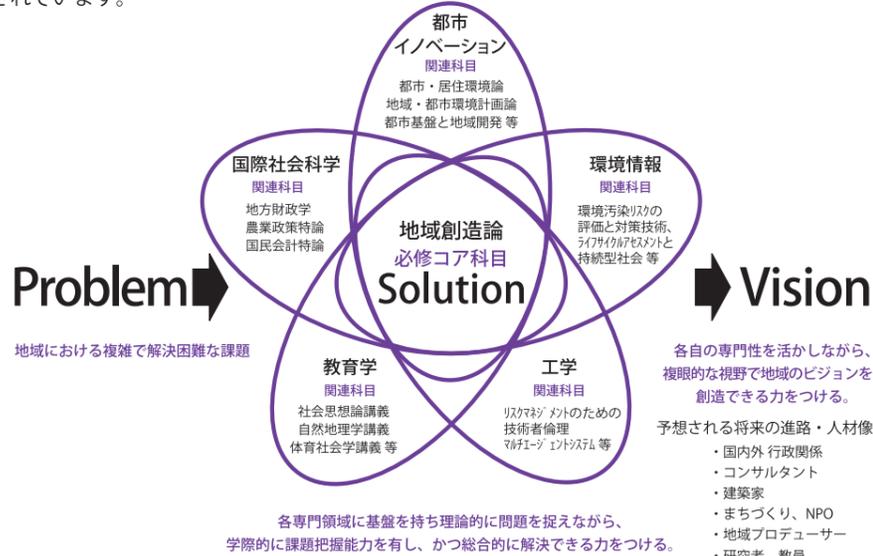
大学院生を対象とした副専攻プログラム「地域創造科目」では、「複雑で解決困難な地域課題を題材に、各専門分野の活かし方を発見し開拓するプログラム」として2011年度から開講しました。コア科目の「地域創造論」では、3年ほどのタームでテーマを決めて、講義とグループワークを行っており、2015年からのテーマは「ローカルからの発想が日本を変える、世界を変える。」です。関連科目としては、各大学院から提供された地域に関わる各科目が選定されており、それらの所定の単位を8単位以上取得すると、修了証の授与とともに、終了記録として成績証明書に「副専攻プログラム（地域創造）修了」と記載されます。本プログラムを修了した学際的な視野と能力をもつ人材が、各地域をはじめグローバルに活躍されることが期待されています。



講義の様子



グループワークの様子



■ コア科目：地域創造論 「ローカルからの発想が日本を変える、世界を変える。」

「地域が変わる」「地域を変える」「地域に根ざす」ことによって、日本が変わり、世界が変わる可能性を追求することを目的としています。15回の授業回数の中で、前半においては各専門の観点から地域における状況や課題をオムニバス形式の講義から学び、後半では学生が学際的なチームに分かれてグループワークを行い、新しい地域創造に向けた提案を行っていきます。

□ 講義録

神奈川県のヘルスケアニューフロンティア政策の取り組み

神奈川県 岡野内俊子氏
神奈川県では「未病（健康な状態から病気になるにつつある状態）を治すこと」「最先端医療・最新技術の追求」の二本柱の融合によって健康寿命日本一と、新たな市場・産業の創出をめざしていること。それに関連する施設の計画や、IT技術を用いた未病のモニタリングの試みなど、政策に関連する具体的な取り組みについて、いくつかご紹介頂きました。

産業構造の変化と外国人労働環境をめぐって

国際社会科学研究院 山崎圭一 教授
日本で働くブラジル人労働者を対象として、入管法の改定をきっかけとして増加したという経緯、労働者の子どもの教育など現在おこっている諸問題、それに対し特に移民者の多いまちである群馬県大泉町を事例として実際に行われている教育プログラムなどについてお話いただきました。講義は参加形式で、論点を示していただき、学生同士それに関して議論をしつつ問題について考えました。

日本とスウェーデンの比較に見る福祉と地方財政

国際社会科学研究院 伊集守直 准教授
まず最初に、スウェーデンと日本の政府構造・財政の基本的な情報が紹介され、市場と政府の違いを確認しました。その上でスウェーデンと日本の地方政府について財政構造、地方分権改革の歴史などから比較をし、財政改革においてはこれまでのような歳出削減ばかりではダメで、サービスの充実が必要であることを述べられました。

里地里山の保全と活用

～日本及び海外の取組から～
地域実践教育センター長 小池治 教授
エネルギー革命や農林業の衰退など日本の里地里山荒廃の原因から始まり、神奈川における里地里山の現状やそれに対する行政の取り組みや、本学で行われた研究調査についてお話いただきました。その後世界に広がる里山に対する取り組みとして、世界遺産への認定事例や、欧州の条約、イタリアの農村景観とアグリツーリズモなどを紹介いただきました。

まちづくりと自然環境

環境情報研究院 小池文人 教授
「まちの中の自然の意義」として自然が都市において気候の緩和や心理的な豊かさをもたらすことや、水の循環のシステム、動物（人間も含む）と都市の関係性について、データを用いながらご紹介いただきました。次に「まちの自然を設計する」というテーマで植物の生育条件等を整理した上で「自然とともにある街のライフスタイルを設計する」として、事例を交えていくつかの提案をご紹介頂きました。

里海：海洋国日本の可能性

～「里海資本論」の可能性：里海からSATOUMIへ～
統合的的海洋教育・研究センター長 中村由行 教授
里海とは「人手が加わることで生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域」のことを言います。調査・研究事例として、中海におけるアマモを例にとり、物質循環、生態系、人とのふれあいの視点から里海的重要性が示されました。最後に「東京湾は里海か？」という視点から、種々の背景を抑えつつ、東京湾再生の方向性を紹介頂きました。

□ グループワークを踏まえた提案・提言

プレリタイヤ政策 - 強羅の元保養所を利用したアラス社会参加の場の創出 -

川原翠（建築環境工学）、田中博真（都市計画）、陳帛屯（環境経済）、牧野佳乃子（都市計画）

神奈川県ME-BYO政策における社会参加のメニュー不足を背景に、強羅の元保養所を再生しつつ、都市部アラス（定年退職前後のAround60）へのプレリタイヤ政策を提案する。まず、強羅に多く点在するニーズが低下している保養所に着眼し、他社とシェア再生事業を行ないながら、サテライトオフィスの併設や複数社での共同経営ホテルをアラスの雇用の場にする等の条件付きで行政が支援を行なう。サテライトオフィスはアラスの社会的役割の場となり、またホテルで他社アラスと共に運営する事でコミュニティの創出に繋がれながら、社会参加のきっかけとなる。更に大人塾というノウハウを提供する場を設けたり、強羅周辺資源等も組み合わせながら生き甲斐や趣味の創出を図る。本提案により、二地域居住のきっかけとなる等の定年後の豊かなライフスタイルの多様化を目指す。

ターレ・モビ - Turret Mobility -

雨宮漢太・高橋康照・淵井達也（都市イノベーション学府）、朱駿璽（国際社会科学府）、堀裕貴（環境情報学府）

漁港を中心とした早川で仕事創造と観光創造を軸にした新たな産業モデルの提案を行う。小田原漁港は漁業の収入の不安定さや小売・飲食業の高齢化など次世代の担い手が不足している課題がある。そこで、地域独自の交通機関を有効活用する兼業モデルを生み出すことで早川の自然資源の活用、そして漁業従事者の収入の安定化を図る。ターレットトラック（通称ターレ）は生産品を運搬する魚市場ならではの魅力的なモビリティである。ターレは市場が閉場している際には使われないため、その時間に地域で活用し「スローモビリティ」という新しいモビリティシステムを構築する。この産業モデルにより漁業や自然との触れ合いを通じて①早川の観光資源の活用、②漁業に憧れた若者による担い手問題の解消が可能となる。

里山の庭を作ろう！

上田亜衣（環境情報学府）、木田世界（国際社会科学府）、後藤隆太（工学府）、丁子拓人・森山奈巳（都市イノベーション学府）

郊外地域の里山は農林業の衰退と地域の過疎化により荒廃が進んでいる。これからの時代、郊外の里山のすぐ傍で生業とともに生活する事は難しい。そこで、都市型里山に「里山の庭」を設置する事で、多様な主体が里山を自分の庭として捉え、都市型里山から郊外型里山まで関わり共生していくライフスタイルを提案する。日常的には大学生や子育て中の親世代のボランティアが、里山のフィールドを生かし、間伐した木材を使って地域児童のための遊び場を組み立てるプレイパークの仕組みを作ることで、都市里山の利用・管理を促進。また、郊外地域の里山で活動する人が里山の庭でWSを行うことで、都市の住民と郊外型里山をつなぐきっかけを作る。

神奈川県三浦市の環境教育事業に関する考察 - 干潟・小網代の森を事例に -

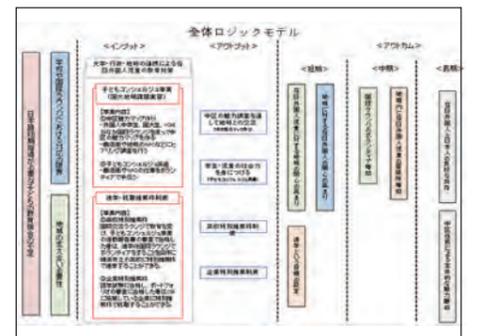
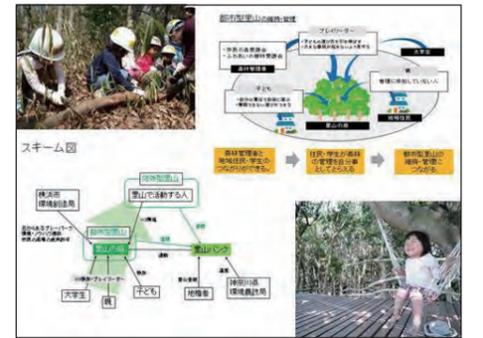
小山結子・徳永健人・都徐閣（都市イノベーション学府）、宮崎玲（環境情報学府）

私たちの提案は、神奈川県三浦市にある干潟・小網代の森をフィールドとし、地域の小中学校や都心の青少年を巻き込んだ環境教育を推進することにより、小網代の森の保全とまちづくり、そして市民の環境に関する意識の向上を目指す枠組みを形成することで三浦半島全体を活性化させることにある。具体的には、①三浦市内の小中学校を対象に、総合的な学習の時間を活用して、小網代の森で体験型の生態系保全活動に授業の一環として取り組んでもらうこと、②環境学習の先進地域として三浦半島の空き家などを活用できる仕組みをつくり、環境学習の拠点として活用してもらうこと、などである。

大学・行政・地域の連携による横浜市中区の日外国人児童の教育対策案について

石川萌子・齊藤悠司・毛綱康三・黄浩貞（都市イノベーション学府）、曹勁（国際社会科学府）

私たちグループは、横浜市中区に住む外国人の子どもをめぐる教育問題解決のため、大学・行政・地域の連携を提案したい。ここで論じられる大学とは、主に横浜国立大学であり、行政は横浜市中区、地域は4つのエリアである。提案策は二点である。第一、「子どもコンシェルジュ事業」は、外国人中学生や国大生、横浜市国際交流協会が中区に魅力を伝えるマップ作りであり、これを通じて中区は商店街の活性化を図り、それを多文化理解や教育問題など地域課題解決につなげられる。第二、事業に参加する中学生には高校への特別推薦枠を、大学生に対しては企業特別推薦枠を設ける「進学・就職推薦枠制度」である。これらの提案より、短期的には外国人児童の地域への関心の高まりを、中期的には現在指摘されている国際交流ラウンジボランティアの増加や地域内に外国人児童の居場所が増加することが期待できる。そして最後に、長期的には在日外国人と日本人の良好な共存や中区住民による主体的な地域の魅力醸成が果たされると考えられる。



研究

-1.研究の柱

地域実践教育研究センターでは4つの研究テーマの柱を設け、学内における学際的な研究活動を推進しています。

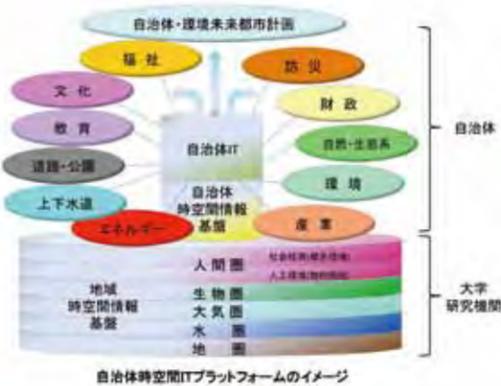
(1)「住みたい都市」に関する研究

地域実践センターの研究部門における初期からテーマとしている「住みたい都市」では、H25年度においては8件、H26年度は13件の研究が、学内の各分野から寄せられました。



(3)「地球環境未来都市」に関する研究

地球環境未来都市研究会を設置して、地球環境の有限性をふまえた未来都市のあり方を研究しています。具体的には神奈川拡大流域圏（水道による人工的な水の移動も含めた流域）を対象に、おもに横浜市と水源地域の都留市と連携して、実践的な研究を行っています。横浜市については、同市が進める「みなとみらい2050プロジェクト」に関連した研究を行うために、「エネルギーデザイン」「エコロジーデザイン」「モビリティデザイン」「ICTプラットフォーム」の各研究部会を設置して、みなとみらい21地区の将来像について検討しています。また、都留市については、エコミュージアムをはじめとした地域資源を活かすこれからの環境まちづくりに関わるさまざまな研究活動を行っています（「都留市との連携事業」参照）。なお、地球環境未来都市研究会では、5回のシンポジウムを開催しました。



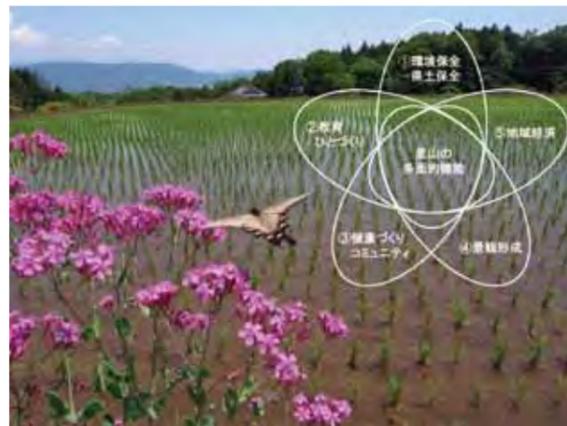
(2)「防災・事前復興・復興」に関する研究

平成25年度から26年度の2年間にかけて、神奈川県の大発政策提案制度の採択事業として「県民総力戦による事前復興計画」について教員と学生の総計29名による学際的な研究を行いました。県内で津波による被害想定が高いとされる逗子市では、住民や市議会議員等による住民参加型の検討会・シンポジウム・ワークショップを重ね、具体的な政策内容を提案しました。



(4)「里地里山」の保全効果に関する学際的研究

神奈川県の大学発政策提案制度の採択事業で、本年度（平成27年度）と来年度（平成28年度）の2年間で神奈川県内の里地里山保全活動の効果について学術的に検証します。調査研究にあたって地域実践教育研究センターに5つの研究部門（地域経済、景観形成、環境・県土保全、健康・コミュニティ、教育・ひとづくり）を設置し、本年度の夏までに調査方法について検討を行い、県内の里地里山保全地域を訪問し、本調査への協力依頼等を行いました。秋以降は、現地ヒアリング調査やアンケート調査を実施し、里地里山の保全活動に取り組んでいる各団体とワークショップ等を開催しました。



-2.学内における研究成果

上記の4つの研究テーマに関連する学内での研究成果は、「地域実践教育研究センター 地域課題実習・地域研究 報告書」にて掲載し、情報公開をしています。

-3.受託調査・研究・事業

地域実践教育研究センターでは、自治体・事業者・NPO等からの委託調査・研究・事業を受け入れています。事業毎にベストな学際的な教員・学生によるチームを構成し、教員による専門性と学生による豊かな発想をもって成果を出しています。

(1) 神奈川県 大学発・政策提案制度：「里地里山」の保全効果に関する学際的研究

自然科学・人文科学・社会科学の研究者を総動員した学際的なアプローチにより、神奈川の里地里山保全活動の効果について科学的に検証・評価を行っています。そして、研究成果を活動団体の里地里山保全活動にフィードバックするとともに、公開シンポジウム等をつうじて広く県民に情報発信し、里地里山保全に対する県民の関心を高め、「里地里山の多面的機能の発揮及び次世代への継承を図り、もって県民の健康で心豊かな生活の確保に寄与する」という県条例の目的達成に貢献することを目標としています。

● 研究成果（平成27年度）

- ・里山保全活動団体への健康アンケート調査
- ・南足柄市の里地里山地域における介護保険利用状況の分析
- ・里地里山における健康増進とソーシャルキャピタル
- ・秦野市名古木における里地里山保全と生物多様性
- ・里地里山保全と多様性 ～トンボの生態を中心に～
- ・平塚市の市立保育園児の里山体験に関わるデータ分析

・研究メンバー：小池治（国際社会科学・地域実践センター）/ 氏川恵次・小林晋明（国際社会科学）/ 大重賢治（保健管理センター）/ 小池文人・鳴海大典（環境情報）/ 海老原修・杉山久仁子（教育人間科学部）/ 志村真紀（地域実践センター）/ 竹内将俊 / 田口正男

- ・地域課題実習「かながわり山探検隊」プロジェクト

(2) 神奈川県 地方創生大学連携事業：「地域資源の価値創造による持続可能な社会システム『ASHIGARA MODEL』の創出」

小学生を含めた家族を対象とする複数のNPOをはじめ、南足柄市内の農林業者、ジェーティービー等の観光分野の専門家、南足柄市行政と共同したプラットフォームを構築し、事業として「南足柄に世界一の森林公園作り」や、「大雄山最乗寺をキラーコンテンツとした訪日インバウンド戦略」を基軸とした活動を行います。これにより、個別的な農林業体験ではなく、四季を通じてのパッケージとしての作業を通じて、豊かな自然の中で健やかな生活を送るという、新たなライフスタイルの提案につながる『ASHIGARA MODEL』を創出し、県西地域での未病を治す事業の先進例となることが期待できます。将来的には、日本人・外国人による南足柄市、箱根町、小田原市の回遊モデルの先進例となるよう、各主体をむすびつける社会的なプラットフォームを形成する持続可能な社会システムの構築が期待できます。

- ・担当教員：国際社会科学研究院 氏川恵次教授、他
- ・地域課題実習「かながわニューツーリズム」プロジェクト

(3) 保土ケ谷区：「保土ケ谷宿のまちづくりに関する調査」

保土ケ谷区のまちづくりの方向性を検討するため、区内の大切な魅力資源である保土ケ谷宿に着目し、景観づくり・にぎわいづくり等を目的として、現地調査や専門家、地域団体等を交えた検討会の開催、企画提案等を行っています。

● 調査・活動成果

昨年度よりこの旧東海道沿いに存在する特徴的な隙間空間を有効活用する移動式屋台「ほどわごん」の製作を行っています。ほどわごんは、地域の人々が使用することを想定し、普段は建物と建物の隙間にしまわれ、イベント時に空地や駐車場に移動して使うことができます。ほどわごんがまちの中にしまわれることで、旧東海道沿いには様々な機能が蓄積されます。ほどわごんの活用を通して、地域住民の方々が未だ気付いていない地域の資源や魅力について考え、新たなアクションが自発的に起こるきっかけになることを目指しています。

今年度は、地域イベントに出展、ワークショップや飲食物の販売を通して、地域資源を活用した場づくりの実験を行う他、学生が主体となって、イベントを企画することで地域の人々がほどわごんの使い方をイメージできるような取り組みを行いました。

- ・担当教員：野原卓准教授、藤原徹平准教授、他
- ・地域課題実習「ほどわごん『みちまち』プロジェクト」

(4) 保土ケ谷区：「くぬぎ台小跡地利用を契機とした周辺地域の活性化」

平成25年4月統合となったくぬぎ台小学校の跡地利用を契機として、地域資源を活かした周辺地域のいきいきとしたまちづくりに向けた検討について、学識知見等の支援並びに本市事業への協力を行っています。

- ・担当教員：藤原徹平准教授、他
- ・都市イノベーション研究院 Y-GSA

(5) 町田市：「町田市における水素エネルギー活用を含む温暖化対策等の調査研究」

第二次町田市環境マスタープラン策定後の社会環境の変化や国際的動向を踏まえ、世界の注目が東京に集まる2020年（東京五輪）に向け、町田市の環境政策の新しい可能性を研究しています。研究で得た知見は、2016年に、町田市がアクションプランの改訂において活用される予定です。具体的には、産官学の連携による環境自治体の創造、町田モデルの里山イノベーション、水素社会に向けた取組、交通モビリティの革新、環境学習の革新、を主な研究項目としています。

- ・研究メンバー：小池 治（行政学）/ 氏川恵次（環境経済）/ 大森明（環境会計）/ 鳴海大典（都市エネルギー）/ 中村一穂（水質管理）

地域連携

-1. 連携協定を締結している地方自治体

地域実践教育研究センターでは、各地方自治体や事業者等と連携協定を結ぶことによって、より充実した活動や研究成果を創出・提供しています。



■：地域実践センターが連携協定を締結している地方自治体

①都留市

横浜市・神奈川県の水源地にあたる都留市と、平成24年5月21日に「包括連携協定」を締結しました。経済産業省のスマート・コミュニティ構想支援事業への取り組みをはじめ、JSTのRISTEXの公募申請など、「地球環境未来都市研究会」による活動をベースとしながら、都留市の環境まちづくりと活性化に資する様々な協働の研究活動を行っています。

②保土ヶ谷区

横浜国立大学が所在する最も身近な自治体「保土ヶ谷区」と、平成25年2月19日に「連携協力協定」を締結しました。連携事業としては、保土ヶ谷区からの地域の活性化や研究推進を目的とした地域活動補助金事業をはじめ、学生による区役所へのインターン、本学の学生による障がい者等へのボランティア活動や区内小中学校への授業学習指導の補助（＝「がやっこ事業」：年500回以上）、そしてICTプラットフォームの構築を念頭にした区職員へのGIS研修会等を取組んでいます。また、調査委託等連携事業として「保土ヶ谷宿のまちづくりに関する調査」と「くぬぎ台小跡地利用を契機とした周辺地域の活性化」を行っています。

③相模原市

相模原市と平成27年8月5日に「包括連携協定」の締結をしました。これまでに相模原市で活動や研究を行ってきた教員らを中心に、今後も実質的な連携活動を推進していきます。

-2. 箱根町リスク共生ツーリズムコンテスト

2015年度に箱根山にて噴火警報があった箱根町では、観光客が激減し、町の主産業である観光業が大きな打撃を受けました。このような事態や課題に対して、横浜国立大学では、全学的に参加者を呼びかけ「箱根町リスク共生ツーリズムコンテスト」を開催しました。

参加チームからは、火山損害保険の提案、レジリエンスな交通機関の連携に関する提案、箱根町におけるアニメの聖地を紹介する小冊子を作成したチームなど、オリジナリティ溢れる様々な提案が創出されました。

- 指導責任: 森田 洋(経営学部・学部長), 中村文彦(副学長・理事(地域担当))
- 指導: 氏川恵次・伊集守直(経済学部), 三浦詩乃(都市イノベーション研究院), 志村真紀・宮城島崇人(地域実践教育研究センター)
- 後援: 箱根町, 箱根ジオパーク推進協議会



-3. 県内林業家との連携：ローカル実践コアのための拠点整備

地域実践教育研究センターのワーキング室がある棟（経済学部新研究棟(N4-4)1階のエントランス空間を、本学の「ローカル実践コアのための拠点」として改修しています。この空間の展示スペースおよび床には、県内唯一の専門林業家である杉山精一氏からの多大なるご協力により木材をご提供頂きました。この空間を通じて、林業のこと、水源環境の保全、土砂災害対策、CO2削減効果など、地場産材を使う意味について、多くの学生に伝えていく予定です。



木材提供：杉山精一氏（林業家） / 改修設計：宮城島崇人（地域実践教育研究センター）

-4. 外部評価モニター、外部協力委員

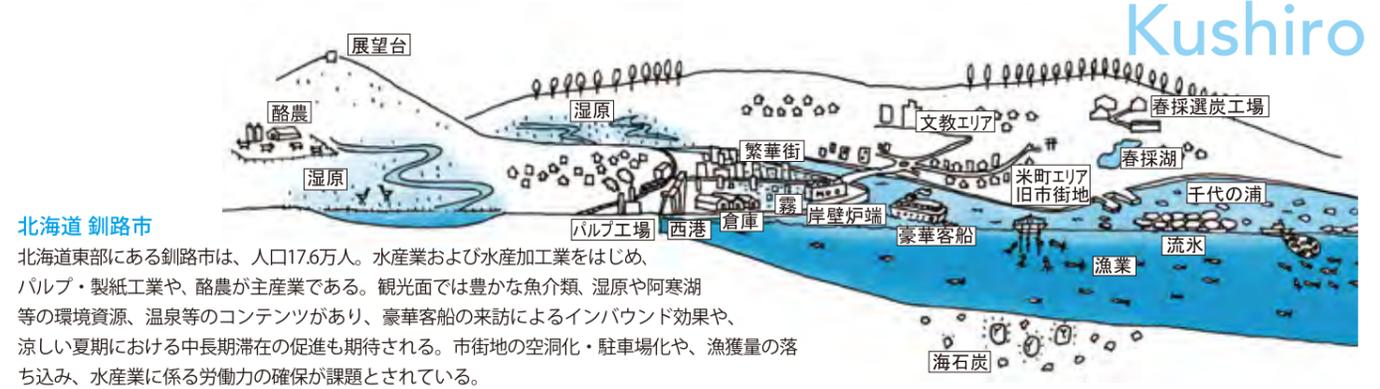
『地域交流科目』が開講した2005年度以来、学生と一緒に講義を1年間受講し年度末にレポートを報告する「外部評価モニター」を学外からの公募により担って頂いています。その後は「外部協力委員」と名称を変え、引き続き本学と地域社会との知的・人的ネットワークの基盤強化に貢献頂き、現在50名程のネットワークができています。

-5. みなとまちネットワークの形成に向けて

東日本大震災以降、津波リスクに対する海との距離感の取り方や考え方が揺らぐなかで、国内各地のみなとまちでは豪華客船の誘致によるインバウンドや、水辺における活動や賑わいづくりが増え始めています。また、大地震による被害の教訓を踏まえて、各地域の特徴を活かした自然エネルギーの創出や、都心部依存型の居住から地方への移住や二拠点居住などライフスタイルに関わる様々な意識転換がされています。

このような状況や課題に対して、横浜国立大学の地域実践教育研究センターでは「ポスト3.11の新しい地域像」を1つのテーマとして実践的な教育・研究を行ってきました。そして、そのテーマに対する1つの考え方として、港がある都心部から農村・山間地域に至るエリアを広域的な「みなとまち」として捉え、その域内でのつながりや循環、そして新たな別の価値を見出すことを改めて意識してきました。

そこで、国内のみなとまちと類似する特徴や課題を参照しあい、各みなとまちの発展を目指した「みなとまちネットワーク」の形成を提案しました。その第1歩として、本年度は釧路、清水、尾道を視察・ヒアリング調査を行い、シンポジウム「Another Port-city」を計画しました。



北海道 釧路市

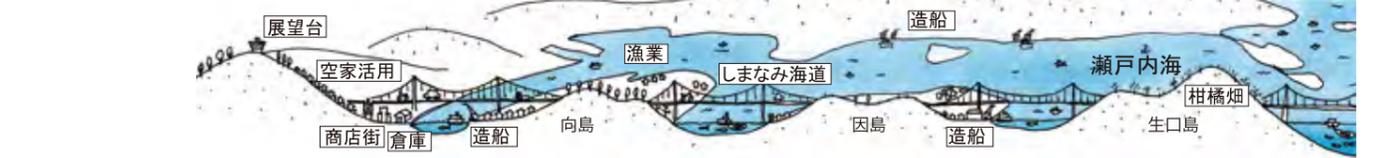
北海道東部にある釧路市は、人口17.6万人。水産業および水産加工業をはじめ、パルプ・製紙工業や、酪農が主産業である。観光面では豊かな魚介類、湿原や阿寒湖等の環境資源、温泉等のコンテンツがあり、豪華客船の来訪によるインバウンド効果や、涼しい夏期における中長期滞在の促進も期待される。市街地の空洞化・駐車場化や、漁獲量の落ち込み、水産業に係る労働力の確保が課題とされている。

静岡県 静岡市清水区

旧清水市は2003年に静岡市と合併し、その後清水区となる。人口は23.8万人。港周辺では水揚げ・水産加工業、倉庫業、造船業、工業が産業として栄え、中山間地では、茶、みかん、いちごなどが栽培されている。また、豪華客船の来訪や、世界遺産の三保松原、日本平等への観光促進が期待されている。臨海部における産業の活性化、商店街の活性化、20代の人口流出が課題とされている。

広島県 尾道市

広島県南東部にある尾道市の人口は14.5万人。瀬戸内海に浮かぶ生口島までが尾道市である。海運による物流で栄え、臨海部では造船業が集積している。世界7大サイクリングコースと評される「しまなみ海道」には海外客が増えており、臨海部の倉庫活用や、急斜面地における空家活用への取組みに注目されている。島部の過疎化対策や、急斜面地での空家・防災対策・利便性の向上等が課題とされている。



■みなとまちシンポジウム

Another Port-city — 横浜・釧路・清水・尾道：「みなとまちネットワーク」の形成に向けて —

横浜国立大学では、横浜・神奈川における地域課題の解決に向けて、様々な実践的教育・研究を行ってきました。一見バラバラに見える地域課題は、横浜・神奈川を横浜港を基点とする広域的な「みなとまち」と捉えてみると、相互に関係しあっていることがわかります。日本各地には魅力的な「みなとまち」がたくさんあり、それぞれが抱える課題に対して、「みなとまち」というインフラストラクチャーに別の価値を見いだすことで応えようとする、地域活性化のさまざまな試みがなされています。そうした「みなとまち」どうしが課題や実践を参照しあうことで、これまでにないAnother Port-cityの姿が見えてくるのではないのでしょうか。その第一歩として、本シンポジウムでは横浜・釧路・清水・尾道からはじまる「みなとまちネットワーク」の可能性を考えます。

第2部 パネルディスカッション「釧路・横浜・清水・尾道の魅力と課題」

◇パネラー：蝦名弘幸氏（釧路市 北海道観光調査会 代表）/ 永田敦子氏（釧路市 元NPO 法人 浪花町十六番倉庫 事務局長）/ 信時正人氏（横浜市 温暖化対策統括本部 環境未来都市推進担当 理事）/ 今川俊一氏（静岡市 都市局 都市計画部 都市計画課）/ 河野季代子氏（静岡市 しずおか大人の文化祭 代表）/ 新宅康生氏（尾道市 産業部観光課 課長補佐 兼 観光振興係長）

◇モデレーター：宮城島崇人・志村真紀（横浜国立大学 地域実践教育研究センター）

◇シンポジウム開催日：2016.2.23（火）/会場：YCC ヨコハマ創造都市センター/主催：横浜国立大学 地域実践教育研究センター・横浜市

地域実践教育研究センター・関連教員

■ 地域実践教育研究センター・メンバー



小池治
地域実践教育研究センター・センター長
国際社会科学研究院(法学)・教授
政治学



志村真紀
地域実践教育研究センター・准教授
建築意匠, 地域デザイン, 都市デザイン
政治学



宮城島崇人
地域実践教育研究センター・非常勤教員
建築意匠, 観光学, 地域デザイン



小池文人
理工学部, 環境情報研究院・教授
生態・環境, 生物資源保全学



鳴海大典
環境情報研究院・准教授
建築環境・設備, 都市計画・建築計画
環境影響評価, 人間環境学



中村一穂
工学研究院・准教授
化工物性・移動操作・単位操作,
生物機能・バイオプロセス



内海宏
非常勤講師(地域連携と都市再生A)
地域・地区計画, 地域・市民まちづくり
論, 市民協働論

■ ワーキング委員



海老原修
教育人間科学部, 教育学研究科・教授
スポーツ科学, 応用健康科学



小池研二
教育人間科学部, 教育学研究科・准教授
教科教育学, 美術科教育



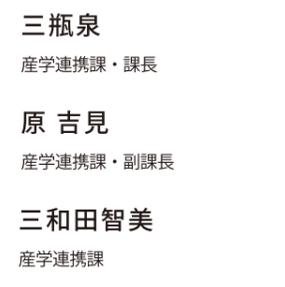
松行美帆子
教育人間科学部, 都市イノベーション
研究院・准教授/都市計画, 開発途上国
都市論



氏川恵次
経済学部, 国際社会科学研究院・教授
環境経済, 経済政策(含経済事情)



高井正
非常勤講師(地域連携と都市再生B)
租税論, 地方財政論, 地方自治論



三瓶泉
産学連携課・課長

原吉見
産学連携課・副課長

三和田智美
産学連携課



中村文彦
理事(副学長)
都市交通計画



居城琢
経済学部, 国際社会科学研究院・准教授
地域経済論, 産業連関論, 中小企業論,
環境経済論



小林誉明
国際社会科学研究院(法学)・准教授
政治経済学, 国際協力論, 開発政策研究,
ODA政策研究



池島祥文
経済学部, 国際社会科学研究院・准教授
国際関係論, 経済政策, 経営・経済農学



松井美樹
経営学部, 国際社会科学研究院・教授
経営学, サプライチェーン・マネジメント
生産オペレーションズ・マネジメント
技術マネジメント, 経営情報システム



孫穎
経営学部, 国際社会科学研究院・准教授
環境影響評価



岡部純一
経済学部, 国際社会科学研究院・教授
経済統計学, 社会統計学, 途上国統計
制度論



相馬直子
経済学部, 国際社会科学研究院・准教授
福祉社会学, 社会政策学



野原卓
理工学部, 都市イノベーション研究院・
准教授/都市計画, 都市デザイン



藤原徹平
理工学部, 都市イノベーション研究院・
准教授/設計意匠



高見沢実
理工学部, 都市イノベーション研究院・
教授/都市計画, 建築計画



佐土原聡
理工学部, 都市イノベーション研究院・
研究院長, 教授/都市環境工学, 都市の
レジリエンス, 地理情報システム(GIS)



藤岡泰寛
理工学部, 都市イノベーション研究院・
准教授/建築計画, 都市計画



田中稲子
理工学部, 都市イノベーション研究院・
准教授/建築環境工学, 住環境教育



伊集守直
経済学部, 国際社会科学研究院・准教授
財政学, 地方財政論



松本真哉
理工学部, 環境情報研究院・教授
機能性色素化学, 有機結晶化学, 環境
教育



江口亨
理工学部, 都市イノベーション研究院・
准教授/建築構法, 建築生産

■ 運営委員会・委員

- 小池治 (地域実践教育研究センター)
- 安藤孝敏 (教育人間科学部)
- 海老原修 (教育学研究科)
- 居城琢 (経済学部)
- 成島康史 (経営学部・国際社会科学研究院)
- 眞田一志 (工学研究院)
- 本藤祐樹 (環境情報研究院)
- 野原卓 (都市イノベーション研究院)
- 志村真紀 (地域実践教育研究センター)